

# インピーダンス

日本共産党通研支部  
http://impedance.sakura.ne.jp/  
jcp.impedance@gmail.com

No. 2624  
2023年3月13日  
定価 1部10円



## 核攻撃被害も想定 全国300自衛隊基地を「強靱化」

### 岸田政権の「敵基地攻撃」の危険

「しんぶん赤旗」が防衛省内部文書「自衛隊施設の強靱化に向けて」をスクープしました。その内容は、全国293の基地で主要司令部の地下化▽主要施設のHEMP攻撃対策▽「CBRNe」に対する防護性能の付与と

### 日本科学者会議武蔵野通研分会幹事会が「学術会議法改悪政府方針および軍拡安保3文書の撤回を求める」声明発表

(3月1日)

声明は、内閣府が昨年12月に公表した「日本学術会議の在り方について」が、日本学術会議の政府からの独立性を奪うものと批判。さらに岸田政権が閣議決定した「安保3文書」は、「日本の科学・技術、

して施設の構造強化などを行うというもの(図)で、化学・生物・核兵器などによる攻撃に耐えるよう整備する計画です。これに投じるのは今後5年間で4兆円。日本が敵基地攻撃を行えば、反撃されて日本全国どこでも戦場となることを想定した計画です。

### 日本への攻撃を想定して地下化

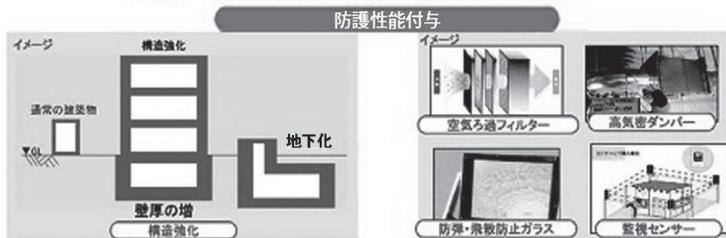
◎最適化事業について(防護性能付与の現状)

■老朽施設は、防衛施設が保有すべき防護性能を有していない。

○施設の機能に応じ、必要な防護性能を付与。

(例)・構造強化(壁厚の増)

- ・地下化
- ・空気ろ過システム(フィルター)
- ・高気密ダンパー
- ・飛散防止ガラス
- ・監視センサー など



施設の重要度に応じた防護性能付与により駐屯地全体の強靱化を図る

出典 防衛省提出資料から

◇HEMP攻撃＝高高度での核爆発などで生じる電磁パルスで電気系統を破壊するもの。◇CBRNe＝核兵器をはじめ化学、生物、放射性物質などによる攻撃の総称。

# 大軍拡も増税もNO! 賃金あげて消費税さげるYES!

## 男女同権 2022年OECD加盟国中で 日本は最下位

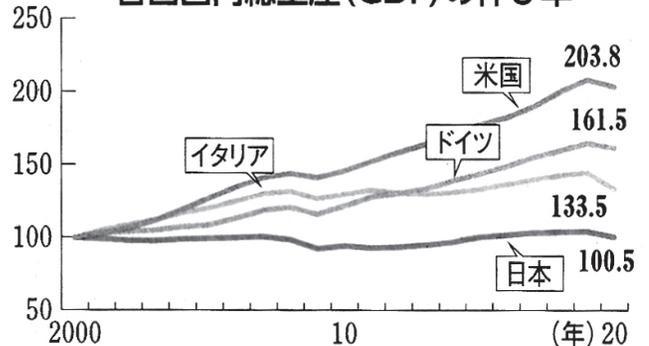
### 法的権利 男性の8割弱

世界銀行は、国・地域別に男女同権が法的にどの程度進んでいるかを示した2022年の「女性・ビジネス・法律」指数を発表(2日)。日本は前年比横ばいの78・8でOECD38カ国で最下位でした。

日本では、女性に認められている法的権利が男性の8割弱にすぎませんでした。とくに低かったのは「職場」と「賃金」の分野です。報告書は各国に男女同権の改善を強く求めています。

## 今週の数字

### 各国国内総生産(GDP)の伸び率



2000年=100とする伸び率  
OECD.stadから作成

# 低賃金の国に未来なし

## 内部留保活用して 賃上げを

岸田首相は「賃上げのために生産性向上」と繰り返して述べていますが、日本は生産性が上がっても、賃上げがともなっていない(図)。2日の参院予算委員会では日本共産党の小池書記局長は、実質賃金が10年で年間24万円減少した、出生数が80万人を割り込んだことも「低賃金が最大の原因」と指摘、「賃金が

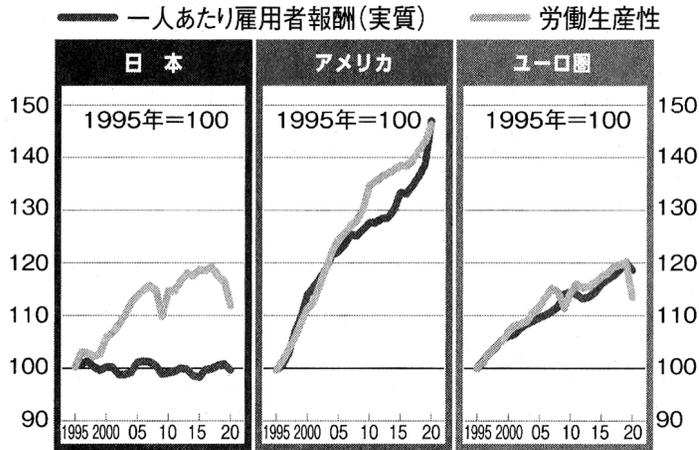


上がる国に変えなければ未来もない」と迫りました。

小池氏は、「分配のゆがみに最大の問題がある」と指摘。大企業の内部留保に時限的に課

税し、その財源を中小企業支援にあて、最低賃金を全国どこでも1500円以上にすることを要求しました。

日米欧の実質賃金と労働生産性



出典：OECDのデータを基に小池晃事務所作成

## オスプレイのクラッチ不具合 墜落の危険ありながら 日本上空飛行

オスプレイは、飛行中、クラッチが離れて滑るなどローターに動力が伝わらない状態に陥り、クラッチを結合するとエンジンの動力を伝える駆動系統に衝撃が生じて破損する不具合が多発しています。この不具合は抜本的な設計変更が必要となる深刻な欠陥で、米軍は

ベル・ボーイング社に対して関係部品の再設計を発注していました。ところが墜落の危険がありながらオスプレイは現在でも日本上空を飛び回っています。直ちに飛行を中止すべきです。

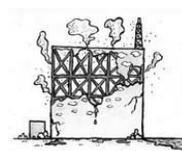
最高裁の政府への付度判決に怒り  
最高裁が諫早干拓開門を認めない決定をした。有明のノリや海産物を駄目にする諫早干拓。開門すれば遠浅の有明海の海流が復活して海が再生することを

### 投書

## 職場から

春闘。「ストライキ批准一票投票は、昨春闘を上回る99.00%の高率でストライキ権を確立した」持株総分会は98.50%だった。「フランスでは政府の年金支給年齢引き上げに反対して350万人がストを行った。行動力がすごい」物価高騰のさなか、賃上げ要求は満額勝ち取ってほしい

東日本大震災・福島第1原発事故から12年。「テレビでは震災の教訓を伝える関連番組が多い」「南海トラフの巨大地震や首都地震も間近に迫っている。対策をしつかりやってほしい」福島県では原発事故で今も2万7000人超が避難生活を強い



H3ロケット初号機打ち上げ失敗(7日)。「第2エンジンが着火せず指令破壊した。電源系統に異常があったようだ」地球観測衛星だいち3号とともにフィリピン沖に落下した。残念だ「文科省が原因究明のため対策本部を設置した」

第5回WBC。「6年ぶりの開催。すごい盛り上がりだ」「プールBの日本は中国、韓国を破り1位だ」「ベンチの選手を含め一体感がある」



安倍政権下の報道介入問題。「官邸が政権に批判的な番組に圧力をかけるため放送法の解釈変更を迫った」「総務省はすべて同省が作成した行政文書であることを認めて公開した」

「10日、都心で22.9℃を観測。今年一番の暖かさのこと」「ソメイヨシノの開花も間近だ」「近くの農家の庭先に咲くハクレンが見ごろを迎えた」

「当時の高市総務相は捏造文書だと開き直っているが、見過ごせない」

次回発行は3月27日です。